公募型プロポーザル実施に係る実施要領（通知）

令和 7年 7月 2日
佐世保市長 宮島 大典

公募型プロポーザルを行いますので、下記のとおり通知します。

記

1 業務名

白南風小・潮見小・木風小学校再編基本構想・基本計画・基本設計業務委託

2 業務期間

業務期間：契約締結日から令和9年3月19日（金）まで

※契約締結日は令和7年9月下旬

3 業務の目的

佐世保市では、近年の児童生徒数の減少に伴う学校規模の小規模化と、昭和30年～40年代に建築された多くの学校施設で、経年による老朽化が進行していることから、教育環境の改善を目的として学校再編を進めています。本業務は、佐世保市学校再編計画に基づき、南・山祇地区の三つの小学校を一つの新しい学校に再編し、白南風小学校敷地に白南風小・木風小・潮見小の統合校を建設するべく、施設の内容やその規模、仮設計画等を決定するための基本構想・基本計画・基本設計業務を行うことを目的とします。

4 施設概要

位 置 : 佐世保市山祇町 387 番地（白南風小学校敷地）

用途地域 : 第一種中高層住居専用地域（建蔽率：60% 容積率：200%）

敷地面積 : 16,627㎡

延床面積 : 6,349㎡(想定)

概算工事費 : 約3,340,000千円（消費税及び地方消費税を含む）

※参考として概算工事費を示していますが、更なる工事費の削減を検討してください。

（概算工事費は令和4年度～令和6年度の工事実績をもとに算出しており、新築工事、外構工事、既存校舎解体工事を含み、仮設校舎リース費用は含んでおりません。また、提案時以降の物価上昇は考慮しないこととします。）

5 業務内容

「佐世保市建築設計業務委託特記仕様書 白南風小・潮見小・木風小学校再編基本構想・基本計画・基本設計業務委託」のとおり。

※ 特記仕様書は、各種要件を記載したものであり必要とする最低限の要求事項とします。

6 契約上限価格

本業務における契約額の上限は下記のとおりとし、提案額が下記の額を超過した場合は失格とします。

金 55,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

7 審査方針

i 審査委員会

参加表明書、技術提案書に関する審議及び当該業務に最も適した提案者の特定は、内部審査委員7名で構成される審査委員会において行います。

ii 審査方式

プロポーザルの審査は、二段階審査方式で行います。

一次審査は、参加表明書提出者の中から、参加表明書等に基づき書類審査を行い、二次審査の通過者（4者以内）を選定します。

二次審査では、一次審査にて選定された提案者から提出された技術提案書等に基づき、プレゼンテーション及びヒアリングにより、本業務に適した最優秀者を1者特定します。

8 主なスケジュール

	実施項目	日程
一次審査	公募開始	令和7年7月 2日（水）
	質問書の提出期間	令和7年7月 2日（水）～令和7年7月11日（金）
	質問書に対する回答期間	令和7年7月 2日（水）～令和7年7月16日（水）
	参加申請書の提出期間	令和7年7月 2日（水）～令和7年7月16日（水）
	一次審査結果通知	令和7年7月22日（火）※予定
二次審査	技術提案書等の提出期間	令和7年7月22日（火）～令和7年8月15日（金）
	二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）実施	令和7年8月21日（木）※予定
	二次審査結果の公表及び通知	令和7年9月1日（月）※予定
契約	最終提案詳細協議	令和7年9月上旬
	最終提案書提出	令和7年9月中旬
	契約締結	令和7年9月下旬

※書類の提出等は、各期間内の開庁日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）とし、特に指定がある場合を除き、午前9時00分から午後5時00分までとします。なお、期間中の現地見学等は自由ですが、事務局を通じて学校長の許可を得、学習の妨げにならない様に配慮してください。（参加希望者多数の場合は、現地調査日時を指定する場合があります。）

9 関係資料の交付

i 交付資料

- ・公募型プロポーザル実施に係る実施要領
- ・佐世保市建築設計業務委託特記仕様書
- ・別紙1 質問書
- ・別紙2 一次審査概要
- ・別紙3 二次審査概要

- ・別紙4 採点方法
- ・参加表明書（様式1）
- ・参加資格に関する申立書（様式2）
- ・同種業務・類似業務実績調書（様式3）
- ・管理技術者の資格・実績調書（様式4）
- ・主任担当技術者の資格・実績調書（様式5）
- ・協力事務所に係る届出書（様式6）
- ・技術提案書（様式7）
- ・業務の実施方針（様式8-1）
- ・業務の実施体制（様式8-2）
- ・業務の実施工程（様式8-3）
- ・特定テーマ及び非特定テーマに対する提案（様式9）
- ・見積書（様式10）
- ・辞退届（様式11）
- ・設計共同企業体協定書（様式12）

ii 交付期間

令和7年7月2日（水）から令和7年7月16日（水）まで

iii 交付場所

佐世保市ホームページからダウンロードが可能です。

※「佐世保市からの調達情報掲示板」掲示場所：佐世保市ホームページ内（左側）の「事業者の方へ」⇒「佐世保市からの調達情報掲示板」

10 仕様書及び本通知への質問

- i 仕様書及び本通知への質問がある場合は、令和7年7月11日（金）17時00分（必着）までに別紙1「質問書」をご提出ください。期日以後の質問は受け付けません。
- ii いずれも電子メールまたはFAXにてご提出ください。電話等による対応は行いません。
- iii 質問に対する回答は、令和7年7月16日（水）17時00分までにFAXまたは電子メールで参加表明者全員に回答します。
- iv 同様の質問は取りまとめ、本設計者選定に関係ないと判断される質問等には回答しないことがあります。回答書は本実施要領の追加または修正とみなします。
- v 宛先は本通知の巻末を参照してください。

11 参加要件

本プロポーザルの参加要件は、下記の参加要件①～⑤のすべてに該当することとします。

ただし、佐世保市内に本社を有する者にあつては、参加要件①～②、④～⑤のすべてに該当することとします。

参加要件①

- i 参加申請書および提案書等の提出期限の期日以前6か月以内に、取引銀行において不渡手形及び不渡小切手を出していない者であること。
- ii 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法の規定に基づく更生手続き開始の申立て

又は民事再生法の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者であっても、手続き開始の決定後、経営事項審査等を受け佐世保市へ入札参加資格審査申請書を再度提出し受理された者は、更生手続きの開始又は再生手続きの開始がなされていない者とみなす。

- iii 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であっても契約締結のために必要な同意を得ている者は、入札に参加することができるものとする。
- iv 地方自治法施行令第167条の4第2項各号の規定に該当しない者であること。
- v 公告の時点で佐世保市入札参加資格者名簿に登録業種が建築コンサルとして登録されていること。
(登録申請受理済も可とします。)

なお、系列関係がある法人は、いずれか1者の参加しか認められません。

参加要件②

下記区分ごとの要件をすべて満たすこと。

i 設立後の経過期間

法人	登記後1年以上経過している者
個人事業主	営業を開始して1年以上経過している者

ii 納税状況

区分	佐世保市に本社、本店又は支店などの出先を有する方※	左記以外の方
法人	市税の全税目及び国民健康保険税に滞納がなく、かつ、消費税及び地方消費税に未納がない者	法人税と消費税及び地方消費税に未納がない者
個人事業主		申告所得税と消費税及び地方消費税に未納がない者

※佐世保市に納税がない方は、「左記以外の方」の区分となります。

参加要件③（業務実績の要件）

佐世保市外に本社を有する者の場合は、以下の要件をすべて満たすこと。

- i 平成27年度以降に延床面積5,000㎡（増築工事に関しては増築床面積に限る）以上の学校（学校教育法第1条で定められた小学校又は義務教育学校とする。）施設（校舎に限る。）の統合にかかる建築基準法における新築、改築または増築の基本構想業務又は基本計画業務を元請として受託した実績があること。
- ii 平成27年度以降に延床面積5,000㎡（増築工事に関しては増築床面積に限る）以上の学校（学校教育法第1条における小学校又は義務教育学校とする。）施設（校舎に限る。）の建築基準法における新築、改築または増築の基本設計業務又は実施設計業務を元請として受託した実績があること。

参加要件④（企業形態の要件）

企業の形態は、単独企業または建築設計者2者による設計共同企業体のいずれかとする。設計共同企業体の場合は、以下の要件をすべて満たすこと。

- i 「参加要件① v」の要件を満たす代表構成員と構成員の間で自主的に結成する。ただし、そのうち1者は必ず佐世保市内に本社を有する者とする。

- ii 代表構成員は、業務実績が大きい者とし、最大の出資者とする。また、構成員の最低出資比率は30%以上とすること。
- iii 管理技術者は、設計共同企業体の代表構成員に所属していること。
- iv 代表構成員が佐世保市外に本社を有する者の場合は、「参加要件③」の要件を満たすこと。

参加要件⑤（業務体制の要件）

- i 管理技術者（工程管理、品質管理その他の技術上の管理及び受注業務に従事する者の指導監督を行う者）を1名配置でき、当該管理技術者は一級建築士であること。
- ii 管理技術者の下に「意匠」・「構造」・「電気」・「機械」・「積算」の各主任担当技術者（管理技術者のもとで、工程管理、品質管理その他の技術上の管理を補佐し受注業務に従事する者）を1名ずつ配置できること。なお、管理技術者と各主任担当技術者は、兼務していないこと。
- iii 主任担当技術者は他の分担業務分野の主任担当技術者を兼務していないこと。
- iv 管理技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であること。
- v 参加者は、本業務に関して専門分野にかかる業務の一部を協力者（協力事務所）に再委託することができる。

1 2 欠格要件

「1 1 参加要件」に該当していたとしても、以下の欠格要件のいずれかの該当者は本プロポーザルに参加できません。

欠格要件

- i 佐世保市業務委託契約に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置
- ii 佐世保市が発注する工事等の契約に係る入札参加資格者の指名停止の措置要領に基づく指名停止措置
- iii 佐世保市物品の購入、修理及び売却並びに印刷物の製造に係る指名停止の措置要領に基づく指名停止措置
- iv 佐世保市が行う各種契約等からの暴力団排除要綱に基づく各種契約等からの排除措置に基づく指名除外措置
- v 佐世保市建設工事暴力団対策要綱に基づく指名除外措置
- vi 佐世保市物品調達暴力団排除要綱に基づく指名除外措置
- vii 下請代金等の未払い業者等に対する入札参加規制に関する事務処理要領（平成25年4月1日施行）に基づく入札参加規制

1 3 参加資格の取り消し等

参加認定後に欠格要件に該当することが判明した場合は、参加認定を取り消すものとします。また、受託候補者となった後に欠格要件に該当することが判明した場合は、受託候補者の資格を取り消し、契約を締結しません。

1 4 参加表明書の提出と作成方法（一次審査用）

- i 提出期間は、令和7年7月16日（水）17時00分（必着）までとします。
- ii 持参又は郵送（配達記録があるもの）で提出してください（メール不可）。
- iii 提出先は本通知の巻末を参照してください。
- iv 「参加表明書」（様式1）を提出後、プレゼンテーション実施日前に本プロポーザルへの参加を辞

退する場合は、令和7年7月16日(水)17時00分(必着)までに「辞退届」(様式11)を提出してください。(メールで可。ただし、送付したことを電話にて連絡してください。)

v 提出書類と記入上の留意点

No.	提出書類名	部数	記入上の留意点
1	参加表明書(様式1)	2	
2	参加資格に関する申立書(様式2)	2	
3	納税証明書等 (発行から3カ月以内で、写しも可)	2	<ul style="list-style-type: none"> ・佐世保市内に本店または支店・営業所等を有する者 <ul style="list-style-type: none"> ア. 税務署発行の「消費税及び地方消費税の納税証明書(その3)」 イ. 佐世保市発行の「滞納のない証明書」 ・佐世保市内に本店または支店・営業所等を有しない者 <ul style="list-style-type: none"> ア. 税務署発行の「法人税」と「消費税及び地方消費税」に未納の税額がないことの証明書「納税証明書(その3の3)」
4	同種業務・類似業務実績調書(様式3)	2	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の実績 <ul style="list-style-type: none"> ア. 参加者が平成27年4月1日以降に建築設計業務が完了した同種業務・類似業務実績を5件記入してください。 イ. 佐世保市外に本店を有する業者は、延床面積5,000㎡以上の同種業務を少なくとも2件以上記入してください。(学校統合にかかる基本構想業務または基本計画業務実績:1以上、基本設計または実施設計業務実績:1以上) ウ. 実績が5件に満たない場合は、空欄としてください。 エ. 佐世保市内及び市外の実績であるか記入してください。 オ. 設計JVとしての同種業務・類似業務実績は、代表者としての実績のみを記入してください。 カ. 協力事務所がある場合、協力事務所の実績は記入しないでください。 ・過去の受賞歴 <ul style="list-style-type: none"> ア. 参加者が平成27年4月1日以降に受賞した業務を記載してください。 イ. 実績がない場合は、空欄としてください。
5	管理技術者の資格・実績調書(様式4)	2	<ul style="list-style-type: none"> ・実績が5件に満たない場合は、空欄としてください。 ・管理技術者が平成27年4月1日以降に受賞した業務がある場合は記載してください。
6	主任担当技術者の資格・実績調書(様式5)	2	<ul style="list-style-type: none"> ・実績が5件に満たない場合は、空欄としてください。 ・主任担当技術者が平成27年4月1日以降に受賞した業務がある場合は記載してください。

7	協力事務所に関する届出書（様式6）	2	業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を記入してください。
8	技術者の雇用主及び雇用期間が確認できる書類の写し	2	管理技術者の雇用主及び雇用期間が確認できる書類の写し
9	一級建築士事務所登録通知書の写し	2	
10	一級建築士免許証明書の写し	2	管理技術者の一級建築士を証明する書類
11	参加者、管理技術者、主任担当技術者の資格、実績を証明する書類の写し（様式：任意）	2	発注者証明書、契約書またはPUBDIS業務カルテ等の実績を証明する書類
12	参加者、管理技術者、主任担当技術者の受賞を証明する書類の写し	2	参加者の過去の受賞歴を証明する書類の写し
13	設計共同企業体協定書（様式12）	1	該当する場合は3部作成し、うち1部を提出してください。

<同種業務>

平成27年4月1日以降に完了した、学校（学校教育法第1条で定められた小学校又は義務教育学校）施設（校舎に限る。）の建築基準法における新築、改築または増築にかかる基本構想業務、基本計画業務、基本設計業務又は実施設計業務のことを指す。ただし、佐世保市外に本店を有する業者については、延床面積5,000㎡（増築工事に関しては増築床面積に限る）以上の業務に限る。

<類似業務>

平成27年4月1日以降に完了した、同種業務以外の学校（学校教育法第1条で定められた学校）施設（校舎に限る。）の建築基準法における新築、改築または増築にかかる基本構想業務、基本計画業務、基本設計業務又は実施設計業務のことを指す。ただし、佐世保市外に本店を有する業者については、延床面積5,000㎡（増築工事に関しては増築床面積に限る）以上の業務に限る。

15 一次審査及び審査結果通知

- i 審査委員会が提出書類を確認し、別紙2「一次審査概要」をもとに評価を行い、二次審査対象者を得点の高い順に選定します。（4者以内）
- ii 書類審査後、二次審査対象者の決定通知を令和7年7月22日（火）17時00分までにメールにて行います。

16 技術提案書の提出と作成方法（二次審査用）

i 基本事項

- ・プロポーザルは調査、検討及び設計業務における具体的な取組方法及び設計対象に対する発想・解決方法等について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部（図面、模型写真等）の作成や提出を求めるものではありません。
- ・具体的な設計作業は、契約後に技術提案書に記載された具体的な取組方法を反映しつつ、発注者が提示する資料に基づいて発注者と協議のうえ開始することとします。
- ・評価テーマに対する技術提案においては、技術面やコスト面、経験や実績等の裏付けを記載し

てください。

・「4 施設概要」に記載の概算事業費を参考に技術提案書を作成してください。

ii 提出期限は、令和7年8月15日（金）17時00分（必着）までとします。

iii 持参又は郵送（配送記録があるもの）で提出してください（メール不可）。

提案書の電子データはDVD-Rにて提出してください。

iv 提出先は本通知の巻末を参照してください。

v 提案書作成及びこれに付帯する作業、プレゼンテーションに係る経費は提案者負担とします。

vi 提出書類については、受領後返却いたしません。

vii 提出書類と記入上の留意点

No.	提出書類名	部数	記載内容
1	技術提案書（様式7）	1	
2	業務の実施方針 （様式8-1） A4判縦	8	事業実施に対する課題やその対処方針、コスト管理等について簡潔に記載してください。特に、学校関係者や住民等からの意見聴取・合意形成への取組方針、設計スキーム等について記載してください。
3	業務の実施体制 （様式8-2） A4判縦	8	人員配置や役割分担、社内外の連携や協力体制等について簡潔に記載してください。
4	業務の実施工程 （様式8-3） A4判縦	8	設計工程を含む委託業務全体のスケジュールの組み立てや管理方法について簡潔に記載してください。
5	特定テーマ・非特定テーマ に対する技術提案 （様式9） A3判横長	8	各テーマの記載順序は様式の範囲内で自由とします。ただし、各テーマと技術提案の内容との対応がわかりやすいように記載してください。最大2ページまでとします。 <u>また、技術提案内容を踏まえた概算工事費（税込）を必ず記載してください。</u>
6	見積書 （様式10） A4判縦	8	本業務に係る見積額を記入してください。 （消費税及び地方消費税は含まない額とします。） ※見積書には必ず会社印及び代表者印の押印をしてください。

・ 文章による表現を基本とします。

・ 文字の大きさは11ポイント以上を厳守してください。

・ 視覚的表現については、文章を補完するため必要最小限な範囲においてのみ認めます。

・ 文章と無関係の視覚的表現を掲載することや、具体的な建物の設計又はこれに類する表現、詳細・細部の描き込みや、簡易でない表現をしないでください。（視覚的表現の見栄えの良さや精度で差をつけて評価するものではありません。）

・ 技術提案書の提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名、組織名）、技術者名、過去に設計した建築物の名称、過去に受注した設計業務の名称等の記載をしないでください。

viii 評価テーマは以下のとおりとします。

特定テーマ① 「敷地を有効に活用し、良好な環境を確保する安心・安全な学校」について

(提案主旨)

- ・既存施設を含めた土地利用等に配慮した円滑な動線計画
- ・歩行者と車両のアプローチを明確に区分する方法
- ・災害時の避難を考慮した安心・安全で機能的な敷地活用の提案
- ・騒音や日照、プライバシーなど、校舎や教室等の配置について周辺環境に配慮した学校

特定テーマ② 「子どもたちの可能性を引き出すための多様な学習を展開できる、新しい時代の学校」について

(提案主旨)

- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学習空間の実現
- ・児童一人一人の多様な特性に配慮した、すべての児童が安心して過ごせる魅力ある居場所づくり
- ・学校、家庭、地域が連携・協働して、ともに創造的な活動が展開できる共創空間を取り入れる工夫
- ・学習形態や社会的な変化に対応し、ニーズに応じた改修をしやすい学校

特定テーマ③ 「経済的な建設手法」について

(提案主旨)

- ・室の兼用による延べ面積の縮小や建設工期を短縮する施工計画等の建設コストを抑える方法
- ・建物の目標使用年数を80年と想定した上で、建物の建築から、運営、維持管理、修繕及び解体まで考慮したライフサイクルコスト抑制のための工夫
- ・工事施工中において、児童の学習環境や学校周辺地域への影響を最小限とするローリング計画の配慮や工事車両動線の計画
- ・整備コストを抑えた省エネ性能向上への配慮（ZEB化など）

非特定テーマ 「独自のテーマをひとつに示した自由提案」

- ・提案者が独自にテーマを設定し、それについての自由な提案を求めます。

17 二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）の実施

- 日時：令和7年 8月21日（木）10時00分～（予定）
場所：佐世保市役所
- 上記の時間からプレゼンテーション等を開始します。プレゼンテーション等は提案者ごとに行い、提案者の方へ別途メールで通知いたしますので、通知に示す時間までに控室にお越しください。
- プレゼンテーション等は、提出された技術提案書の内容に基づいて行い、新たな内容の資料提示は認めません。また、プレゼンテーションに必要な図表等の資料は、必ず技術提案書に記載して下さい。
- プレゼンテーションの持ち時間は20分以内とし、その後にヒアリングを25分程度予定しています。
- プレゼンテーション審査における説明は、本業務の遂行にあたって、市担当者との協議の窓口を担う「主担当者」が実施してください。質疑については、審査委員からの指定がない場合、参加者のどなたが答えていただいても結構です。
- プレゼンテーションでパソコン等の機器を使用する場合は、参加者で用意してください。ディスプレイ及びプロジェクター（HDMI端子による接続）は本市で用意します。
- プレゼンテーションに参加しない場合は審査の対象といたしません。

18 二次審査方法

- i 市職員で構成する審査委員会を組織し、別紙3「二次審査概要」に基づき審査を行います。
- ii 配点は以下のとおりとします。
【委員1名あたり100点。100点×7名=700点満点】
- iii 適正基準点は420点とし、合計点が適正基準点未満の場合は失格とします。
- iv 別紙3「二次審査概要」に示す審査項目において、評価レベル1以下と評価された審査項目が1つでもあった場合は、原則失格とします。ただし、評価レベル1が1つのみである場合は、委員会において履行能力を判断し、可能と判断した場合は、この提案者を受託候補者とすることができます。
- v 適正基準点以上であっても、各委員の採点において6割未満の採点を行った委員が1人でもいる場合は、原則失格とします。ただし、委員会において履行能力を判断し、可能と判断した場合のみ、この提案者を受託候補者とすることができます。

19 採点方法

- i 通常の採点
別紙4「採点方法」に示す算式及び乗率により算出し、合計点が適正基準点以上で最高位の提案者を受託候補者とします。ただし、下記「特例による採点」の基準に合致した場合は、これに示す方法により、受託候補者を決定します。
- ii 特例による採点
合計点が最高位の提案者と順位点の合計（各委員が該当する提案者につけた順位の数の合計をいう。）が最低位の提案者が一致しない場合（以下「ねじれの対象者」という。）は、ねじれの対象者について、それぞれの委員点の最高点及び最低点を除いた委員の得点の合計（合計点II）により最高点となった提案者を受託候補者とします。
- iii 同点となった場合
 - ① 通常の採点により同点となった場合
順位点の合計（各委員が該当する提案者につけた順位の番数の合計をいう。）が最も少ない者を受託候補者とします。
それでも同点となる場合は、評価レベル5の数が多いものを受託候補者とします。これによっても同点の場合は評価レベル4の数、これによっても同点の場合は評価レベル3の数により決定します。なお、評価レベル3によっても同点の場合はくじにより決定します。
 - ② 特例による採点により同点となった場合
評価レベル5の数が多いものを受託候補者とします。これによっても同点の場合は評価レベル4の数、これによっても同点の場合は評価レベル3の数により決定します。なお、評価レベル3によっても同点の場合はくじにより決定します。
- iv 次点候補者の繰り上げ
受託候補者が契約を締結しなかった場合は、1回に限り、次点となった者を受託候補者とすることとします。ただし、次点となった者の合計点が適正基準点未満であった場合は、繰り上げを行わないものとします。
- v 提案者が一者の場合の取り扱い
提案者が一者の場合であっても、原則として二次審査を実施します。

2 0 結果通知

令和7年9月1日（月）17時00分（予定）までにメールにより通知します。

2 1 最終提案書

受託候補者は佐世保市担当者と協議を行い、協議内容を反映した最終提案書を作成してください。なお、最終提案書の提出期限は、協議時に佐世保市担当者から通知します。

2 2 契約の締結

最終提案書を受理した日の翌日から起算して5日以内（土日祝日を除く。）に契約締結を行います。ただし、契約締結には、下記の契約保証金の納付、又は契約保証金の免除の要件のいずれかを満たす必要があります。

2 3 契約保証金

i 契約保証金について

契約の締結には契約保証金が必要です。契約保証金は、最終提案書を受理した日の翌日から起算して5日以内（土日祝日を除く。）に、佐世保市が発行した納付書により納付してください。なお、下記の契約保証金の免除の要件に該当する場合は、契約保証金の免除をすることができますので、希望者は佐世保市 担当者へ申し出てください。

ii 契約保証金の免除について

下記に該当する場合は契約保証金を免除します。契約保証金の免除の希望者は、最終提案書を受理した日の翌日から起算して5日以内（土日祝日を除く。）に下記の要件のいずれかを満たすことを証明する書類（保険証書又は契約書の写し）を提出してください。

①実績による免除の場合の要件

下記の要件すべてを満たすことが必要です。

ア 過去2箇年の間に地方公共団体、独立行政法人又は国（公社及び公団を含む。）と種類及び規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。（いくつかの契約を合計して同額以上となるものは認められません。）

イ 上記履行実績を証明する書類（契約書等の写し）を提出できること。

②履行保証保険への加入による免除の場合の要件

下記の要件すべてを満たすことが必要です。

ア 保険金の受取人を佐世保市長とすること。

イ 保険金が、契約総額（消費税及び地方消費税を含む。）の10%以上であること。

ウ 保険証書の原本を佐世保市へ提出すること。

※履行保証保険は民間の損害保険ですので、佐世保市での斡旋等を行っていません。加入方法等については損害保険会社へ直接問い合わせてください。

2 4 支払

本案件の各会計年度における支払の限度額は下記のとおりとします。

令和7年度 契約金額の30%相当額程度

2.5 受託候補者資格の取り消し等

受託候補者となった後に欠格要件に該当することが判明した場合は、受託候補者の資格を取り消し、契約を締結しません。

上記に記載していない事項であっても、佐世保市の判断により問題があると判断した場合は参加資格の取り消しや、契約を締結しない場合があります。

2.6 非特定理由に関する事項

- i 二次審査において特定されなかった者は、非特定理由を通知された日から起算して7日（土日祝日を除く。）以内に書面により、事務局に対して説明を求めることができます。
- ii 上記 i により説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日（土日祝日を除く。）以内に、書面により回答します。

2.7 情報の公開・非公開

情報の公開・非公開の取り扱いは、佐世保市情報公開条例（平成13条例第4号）の規定により判断するものとします。

2.8 その他

- i 提出書類の取扱い等
 - ① 提出された参加表明書、技術提案書は返却しません。
 - ② 提出された参加表明書、技術提案書は、設計候補者の選考を行う作業に必要な範囲内において、複製することがあります。
 - ③ 技術提案書は選考過程の公平性、透明性及び客観性を期すため、公表することがあります。なお、公表する場合は技術提案書を無償で使用するものとします。
本プロポーザルにおいて提供した書類等は本市の了解なく公表、使用することは認めません。
- ii 提出書類の作成及び費用
参加表明書や技術提案書等の作成及び提出、ヒアリングに要する費用、その他本プロポーザルの参加に要する経費は、すべて参加者の負担とします。

(問い合わせ先)

〒857-8585

長崎県佐世保市八幡町 1-10
佐世保市教育委員会教育総務部
教育施設課

担当：豊嶋・長田

電話：0956-24-1111（内線 3124）

FAX：0956-25-9682

メール：kyoshiset@city.sasebo.lg.jp